

港区の学校適正配置について



～多様な仲間と育つ、学び合う環境をめざして～



令和5年7月26日・8月1日 学校再編に向けた説明会

大阪市港区役所 協働まちづくり推進課
大阪市教育委員会事務局

もくじ



- 1 はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ページ
- 2 学校配置の適正化が求められる背景・・・・・・・・4～7ページ
- 3 港区における中学校の現状と課題及び再編案について・・・・8～19ページ
- 4 港区における小学校の現状と課題及び再編案について・・・20～37ページ
- 5 再編に向けたステップ及びスケジュールほかについて・・・・ 38～43ページ

別紙参考資料

- 1 学校適正配置（統合）の検証結果（アンケート）・・・・ 1～2ページ
- 2 学校選択制の検証結果・・・・・・・・・・・・ 3～5ページ

1 はじめに



- 大阪市では、有識者で構成する「大阪市学校適正配置審議会」からの答申をふまえ、子どもたちが将来、社会生活を営むうえで必要な社会性や困難に立ち向かう力を獲得して成長していくために、学校は一定の集団規模であることが必要として、学校配置の適正化に取り組んでいます。
- 今後、さらなる少子化が見込まれるなか、将来を見据え、児童の教育環境の改善を第一に、適正配置の着手の基準や進め方について、令和2年4月に大阪市立学校活性化条例を改正施行し、あわせて大阪市立小学校の適正規模の確保に関する規則が制定されました。
- 本条例の内容については、小学校の規模を適正規模である12学級から24学級にしよう努めること、また、適正規模を下回り、今後も適正規模になる見込みがない小学校について、学校再編整備計画を策定・公表することとなっています。
- さらに、進学先となる中学校についても、生徒数の減少に伴う教育的課題が生じており、子どもたちの良好な教育環境の確保や教育活動の充実を図る上で、学校配置の適正化を進めていくことが喫緊の課題となっています。

3

2 学校配置の適正化が求められる背景



4

学校配置の適正化が求められる背景



1. 児童数および学校数の現状

大阪市立小学校の児童数



子どもの数が減っている一方で、学校数は、ほぼ変わっておらず、単学級の小規模校化が進んでいる。

大阪市立小学校の学校数



小学校: 280校(令和4年度)

うち小規模校
(約4割)

令和4年度は、
 > 小学校の約4割の108校に単学級の学年がある。
 > そのうち、3割以上の学校が、全学年単学級。

5

学校配置の適正化が求められる背景



2. 小規模校の利点と課題

① 児童の学習環境の観点

利点	● 学校としてまとまりやすい。 ▶ 一人一人に目が行き届きやすい。 ● 一人一人の学習状況を把握し、個別指導を含めたきめ細やかな指導が行いやすい。
課題	● 教育活動の幅が狭くなる。 ▶ 音楽の合唱や、体育の集団競技などは困難な場合もある。 ● 互いに切磋琢磨する機会が少なくなる。 ▶ 運動会でのリレー、ドッジボール等の球技大会などにおいて、クラス対抗ができない。授業の中で多様な発言が引き出しにくくなる。 ● クラス替えができないことから、人間関係が固定化する傾向にある。 ● 教職員数も少なくなり、学年運営に関して同学年担当教員による学年共通の指導方法の高め合いができない。

<新たな学習指導要領の全面実施(令和2年度)より、授業改善に向けた視点>

- ◆ 子ども同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める
- ◆ 何ができるようになるかを明確にした社会に開かれた教育課程の編制

子どもたちが多様な人間関係を構築する環境を意図的に創出すること、また、教科横断的なカリキュラムの検討や一部教科担任制の導入が可能な教職員組織の構築が必要。

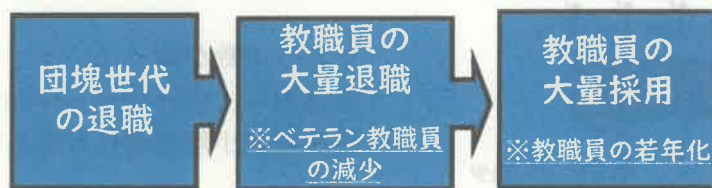
6

学校配置の適正化が求められる背景

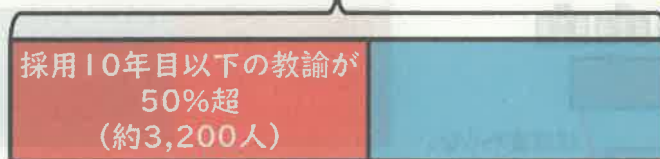


2. 小規模校の利点と課題

② 教職員・組織面から



小学校教諭（約5,800人） 令和4年度



教職員の若年化に伴い、
初任者を単学級に配置せざる
を得ない状況に...

※ 各学年2学級以上の規模として、経験年数のバランスを考慮した教職員配置が望ましく、
初任者は経験ある教職員と学年運営を担うことで、資質の向上を図ることができる。

7

3 港区における 中学校の現状と課題及び再編案について



8

港区内の小・中学校の位置図



9

港区における中学校の現状

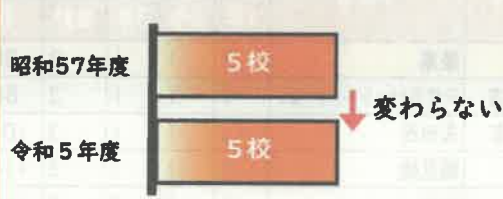


1. 港区全体の状況

港区内の大阪市立中学校の生徒数



港区内の大阪市立中学校の学校数



2. 港区・西部地域（港中・築港中）の状況

港区・西部地域の大阪市立中学校の生徒数



港区・西部地域の大阪市立中学校の学校数



➤ 西部地域は、港区全体よりも生徒数が減少しており、中学校の小規模化が進行しています。

10

港区内の中学校の学級数および生徒数



◆学級数 (1学級 = 40人)

<令和5年5月1日現在>

	市岡中	港南中	市岡東中	港中	築港中
3年生	5	4	3	2	1
2年生	5	4	3	2	1
1年生	4	4	3	3	1
計	14	12	9	7	3

築港中では、

- 全学年で単学級。
- 生徒数の減少とともに、男女比にも偏りが生じている。
⇒ 集団活動等に課題。

◆生徒数

	市岡中			港南中			市岡東中			港中			築港中		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
3年生	193	99	94	141	64	77	110	46	64	73	42	31	22	14	8
2年生	193	99	94	153	72	81	110	55	55	80	39	41	15	11	4
1年生	154	73	81	139	67	72	117	75	42	89	47	42	21	14	7
計	540	271	269	433	203	230	337	176	161	242	128	114	58	39	19

● 港区内の中学校では、最も多い市岡中に対し、築港中は、約10分の1となっている。

11

大阪市立中学校における小規模の順 (令和4年5月現在)



(普通学級 > 生徒数の少ない順)

※夜間中学および郊外校(大阪市外)を除く。

小規模の順	区分	学校名	普通学級				生徒数			
			1年	2年	3年	合計	合計	1年	2年	3年
1	港	築港	1	1	1	3	58	15	23	20
2	東住吉	矢田南【やたなか小中一貫】	1	1	1	3	88	18	32	38
3	東住吉	矢田西	1	1	1	3	104	39	25	40
4	西成	鶴見橋	1	1	1	3	114	40	41	33
5	西成	梅南	1	2	2	5	143	42	46	55
6	中央	南	1	2	2	5	158	43	61	54
7	平野	長吉六反	1	2	2	5	159	44	64	51
8	住之江	南港南【咲洲みなみ小中一貫】	1	2	2	5	195	44	75	76
9~23	生野	新巽 外14校	2	2	2	6	209 など	59	70	80
24~27	港	港 外3校	2	2	3	7	253 など	79	74	100
28~34	阿倍野	松虫 外6校	3	2	3	8	276 など	97	84	95
35~56	港	市岡東 外21校	3	3	3	9	307 など	111	107	89
57~68	東成	東陽 外11校	4	3	4	10~11	391 など	129	122	140
69~82	港	港南 外13校	4	4	4	12	425 など	150	140	135
83~94	淀川	宮原 外11校	4	4	5	13~14	503 など	155	156	192
95~105	港	市岡 外10校	5	5	5	15	582 など	192	194	196
106~111	淀川	新北野 外5校	5	5	6	16~17	631 など	194	210	227
112~115	東淀川	新東淀 外3校	6	6	6	18	674 など	218	229	227
116~125	西	堀江 外9校	7	6	6	19~	771 など	274	250	247

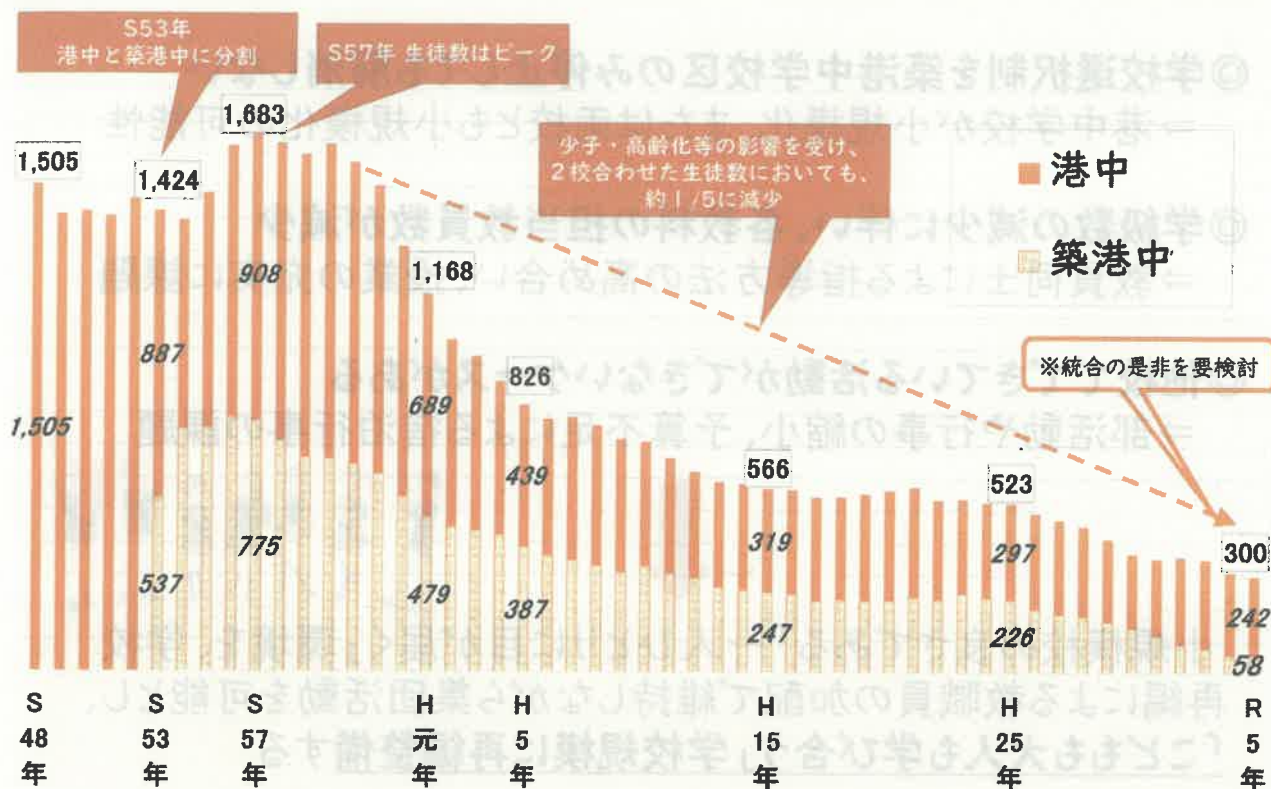
築港中は、通常の中学校で最小規模

【小中一貫校の前例】

➢ 小規模校が解消されていない。

12

港中学校・築港中学校の生徒数推移（S48年～R5年）



13

【参考】小中学校の統合案（筋原前区長の小中一貫校プラン）



【案】

築港小学校と築港中学校を小中一貫の特色ある学校とし、全市から児童生徒を募集する案。

◎教育委員会との検討による見解

- ⇒ 全市から児童生徒が集まる見込みがない。
- ⇒ 単学級の解消に向けての直接的な効果が得られるものでない。

⇒ 検討の結果、実現性が乏しい。

14

中学校の教育環境整備の必要性



- ◎学校選択制を築港中学校区のみ停止しても解消しない
⇒港中学校が小規模化、または両校とも小規模化の可能性
- ◎学級数の減少に伴い、各教科の担当教員数が減少
⇒教員同士による指導方法の高め合い、授業の充実に課題
- ◎他校でできている活動ができないケースがある
⇒部活動や行事の縮小、予算不足による宿泊行事の課題



小規模校の良さである「一人ひとりに目が届く」環境を、学校再編による教職員の加配で維持しながら集団活動を可能とし、「こどもも大人も学び合う」学校規模に再編整備する

15

中学校の統合案（港中⇔築港中）



【案1】港中を使用

- 現状の人数、選択制による希望が多い

【案2】築港中を使用

- 現状の人数、選択制による希望が少ない

※留意点：

使用する学校は、通学距離、キャパシティ、校舎の築年数等を総合的に考えて判断。

最短で「令和8年4月」の開校が可能

16

中学校の統合案（校舎の比較）



（面積）

	港中学校	築港中学校
校地	17,130㎡	15,994㎡
うち運動場	9,588㎡	10,491㎡
屋体棟（体育館）	884㎡	723㎡

（建築年度）

港中学校		築港中学校	
①管理室棟	H9	①管理室棟・特別・普通教室棟	S53
②特別教室棟	S55	②特別教室棟	S53
③特別・普通教室棟	H10	③屋体棟	S53
④特別教室棟	H10	④武道場	H3
⑤屋体棟	H4	⑤プール	H30
⑥武道場	S61		
⑦プール	R6完成予定		



◎ 面積、築年数、通学で運河を渡る生徒数を比較すると、「港中学校」を使用する案が望ましいと考えられる。

17

中学校の統合案（生徒数・学級数の見込み）



<港中・築港中の統合シミュレーション>

	令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
3年生	94	3	98	3	83	3	86	3
2年生	98	3	83	3	86	3	79	2
1年生	83	3	86	3	79	2	91	3
合計	275	9	267	9	248	8	256	8

※本推計は、暫定値（令和5年5月現在未定稿）

18

再編後の学校の魅力化案（中学校）



統合後の学校では・・・
再編インセンティブの活用



築港中学校



港中学校



教員やスクールカウンセラーの加配
（※必須）



たとえば、英語・外国語の授業の充実

たとえば、部活動・スポーツ推進・強化校



たとえば、ICT教育の推進・強化校



たとえば、キャリア教育の推進



たとえば、校庭の芝生化
などの環境整備

（※注）建物等のイラストは、あくまでイメージであり、実際の景観とは異なります。

19

（※注）図表はイメージであり、実際の景観とは異なります。

4 港区における 小学校の現状と課題及び再編案について



区立	28	区立	28	区立	28	区立	28
区立	28	区立	28	区立	28	区立	28
区立	28	区立	28	区立	28	区立	28
区立	28	区立	28	区立	28	区立	28
区立	28	区立	28	区立	28	区立	28
区立	28	区立	28	区立	28	区立	28
区立	28	区立	28	区立	28	区立	28
区立	28	区立	28	区立	28	区立	28
区立	28	区立	28	区立	28	区立	28
区立	28	区立	28	区立	28	区立	28

（※注）図表はイメージであり、実際の景観とは異なります。

港区西部地域における小中学校の配置状況



21

港区における小中学校の現状

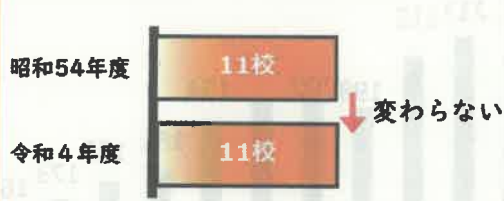


1. 港区全体の状況

港区内の大阪市立小中学校の児童数



港区内の大阪市立小中学校の学校数



➤ 小学校の小規模化が大阪市の平均よりさらに進行しています。

2. 港区・西部地域（八幡屋小・港晴小・池島小・築港小）の状況

港区・西部地域の大阪市立小中学校の児童数



港区・西部地域の大阪市立小中学校の学校数



➤ 大阪市、港区全体よりも児童数が減少しており、小学校の小規模化がさらに進行しています。

22

港区・西部地域の小学校の児童数



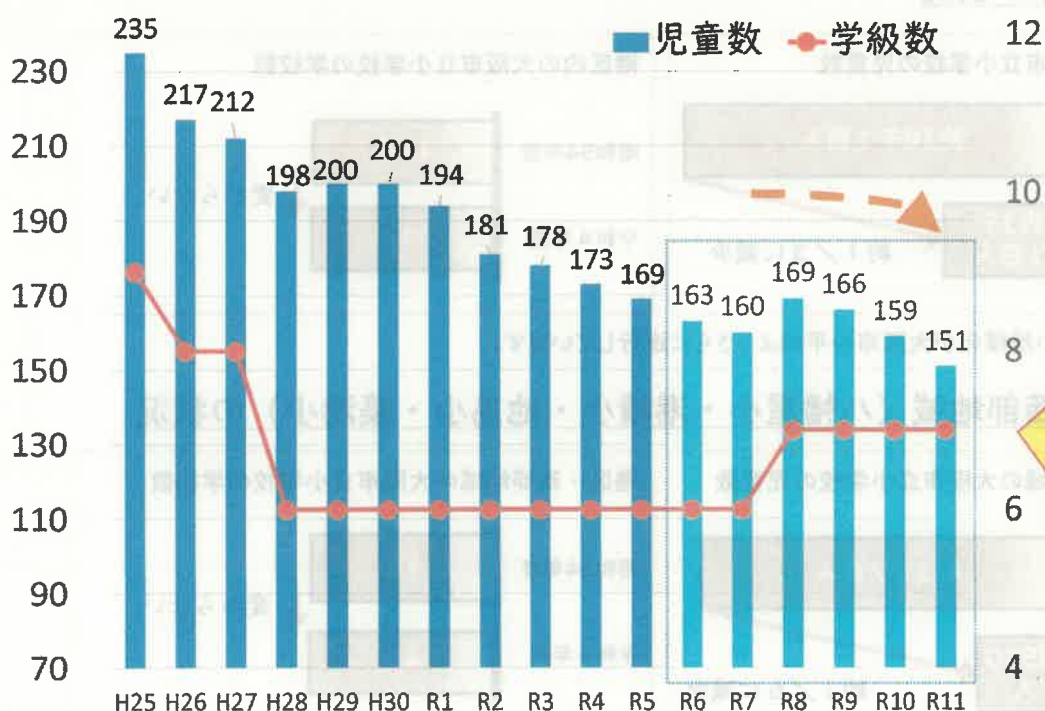
<令和5年5月1日現在>

	八幡屋小			港晴小			池島小			築港小		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
6年生	30	16	14	27	15	12	12	3	9	25	10	15
5年生	27	19	8	31	21	10	21	12	9	18	8	10
4年生	27	14	13	19	8	11	19	13	6	18	8	10
3年生	26	10	16	28	14	14	14	10	4	19	8	11
2年生	30	20	10	17	9	8	12	6	6	19	13	6
1年生	29	16	13	33	17	16	9	8	1	22	14	8
計	169	95	74	155	84	71	87	52	34	121	61	60

児童数の減は、男女別に見ると、さらに深刻な状況にある。

23

児童数の推移 ～八幡屋小学校～

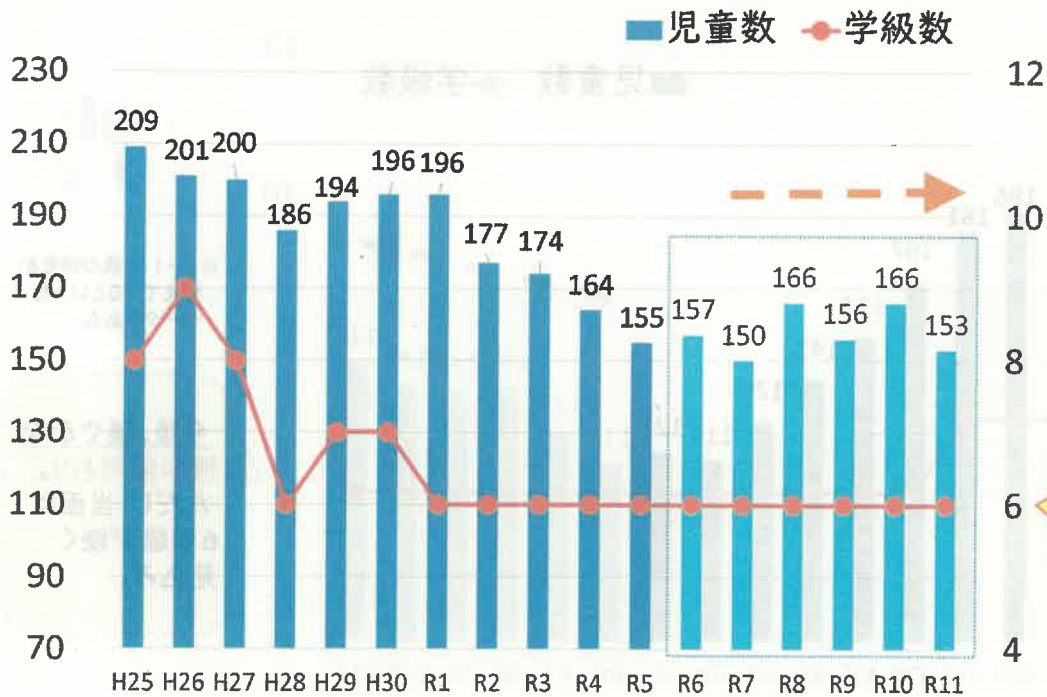


将来推計では、R8の新入の学年が35～37名と予測し、7学級で推移する見込。

※各年5月1日現在の児童数・学級数
※推計(R6～R11)は暫定値(R5年5月現在未定稿)

24

児童数の推移 ～港晴小学校～



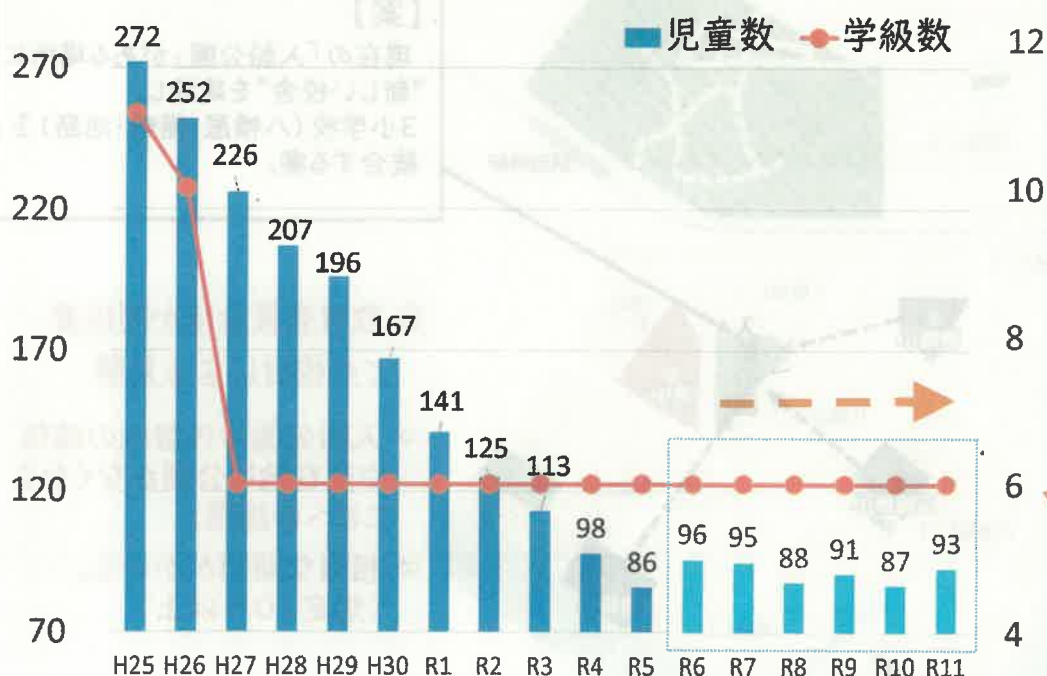
将来推計では、
6学級が続く
見込み。

※各年5月1日現在の児童数・学級数

※推計(R6～R11)は暫定値(R5年5月現在未定稿)

25

児童数の推移 ～池島小学校～



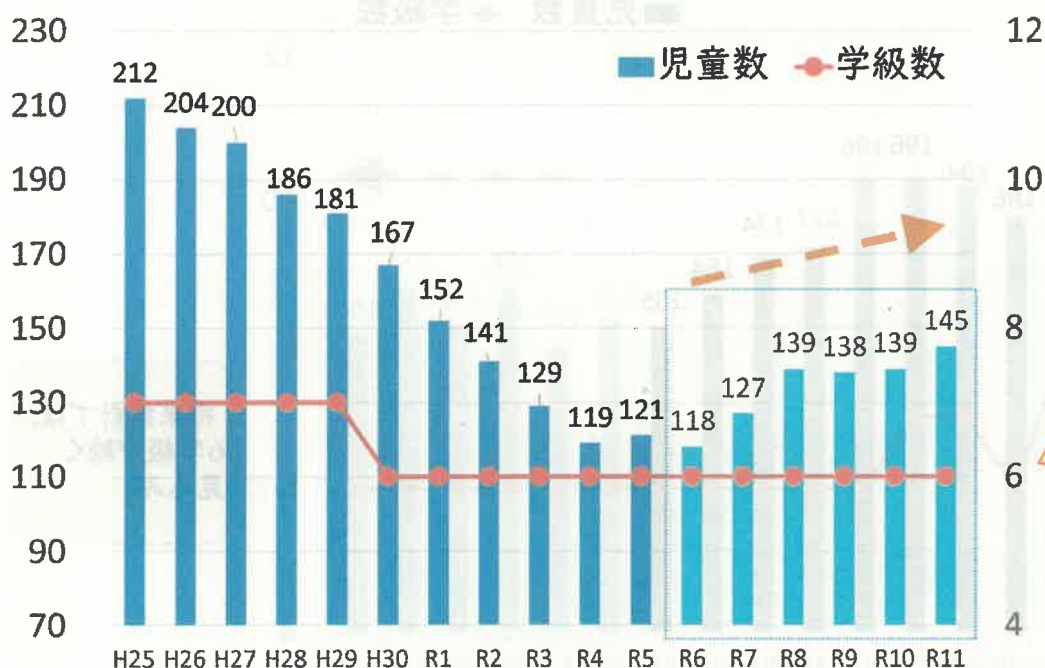
将来推計では、
6学級が続く
見込み。

※各年5月1日現在の児童数・学級数

※推計(R6～R11)は暫定値(R5年5月現在未定稿)

26

児童数の推移 ～築港小学校～



※ 0・1・2歳の幼児が増えているといったデータがある。

今後、緩やかな増加傾向あり。ただし、当面は6学級が続く見込み。

※各年5月1日現在の児童数・学級数

※推計(R6～R11)は暫定値(R5年5月現在未定稿)

27

【参考】小学校の統合案（筋原前区長の入船公園案）



【案】

現在の「入船公園」がある場所に“新しい校舎”を建設し、3小学校（八幡屋・港晴・池島）を統合する案。

◎ 教育委員会ほか関係者との検討による見解

- ⇒ 入船公園の代替地の確保や現在地に公園がなくなることへの課題。
- ⇒ 相当な期間がかかる。（想定10年以上）

⇒ 検討の結果、実現性が乏しい。

28

小学校の統合案（4小1案）



【案1】 4小を統合

＜八幡屋・港晴・池島・築港＞

(メリット)

4校の小規模校化が全て解消

(デメリット)

通学路の安全面に問題

➤ 築港小は、運河を越える通学路の問題があり、小学生にとって、その距離と交通の安全面から問題がある。



小学校の統合案（3小+1小案）



【案2】

3小+築港小を残す案

(メリット)

- 3校の小規模校化が解消。
- 既存のいずれかの学校を改修することにより、4小案に対し、比較的容易に統合可能。

(デメリット)

築港小の小規模解消に向けて、別に取り組む
が必要。

◎ 通学距離・キャパシティ・校舎の築年数等を総合的に考えて『八幡屋小』へなるべく早い再編案が望ましい

【課題】

● 八幡屋小以外の方からは、吸収されたように感じる。

【対応策】

➤ 新しい学校として、学校名、制服、校歌などを一新することで、一期生のプレミアム感を出し、子どもたちとともに新しい学校を作る。

築港小の特色化により、今後の複数学級化を目指しつつ、3小を統合して築港小とも連携しながら教育環境を充実させる。

八幡屋小を使用する案



◎ 校舎の増築等により、早くとも令和11年度になる。



STEP1「運動場の一部に校舎を増築する案」

昔は児童数が多かったの
で、計算上は入るが、現在、
40人学級から35人学級に
変わったこと、また、特別支
援学級も増えていることか
ら、増築が必要。

STEP2

今後、築港小の小規模化が進行した場合は、さらなる統合を再検討する。

31

小学校の統合案（児童数・学級数の見込み） 1/3



<4小統合（八幡屋・港晴・池島・築港）シミュレーション>

	令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
6年生	86	3	79	3	91	3	99	3
5年生	79	3	91	3	99	3	103	3
4年生	91	3	99	3	103	3	120	4
3年生	100	3	104	3	121	4	79	3
2年生	104	3	121	4	79	3	82	3
1年生	122	4	80	3	83	3	93	3
合計	582	19	574	19	576	19	576	19

※本推計は、暫定値（令和5年5月現在未定稿）

32

小学校の統合案（児童数・学級数の見込み） 2/3



<3小統合（八幡屋・港晴・池島）シミュレーション>

	令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
6年生	68	2	60	2	70	2	75	3
5年生	60	2	70	2	75	3	71	3
4年生	70	2	75	3	71	3	82	3
3年生	75	3	71	3	82	3	54	2
2年生	71	3	82	3	54	2	52	2
1年生	83	3	54	2	52	2	50	2
合計	427	15	412	15	404	15	384	15

※本推計は、暫定値（令和5年5月現在未定稿）

33

小学校の統合案（児童数・学級数の見込み） 3/3



<2小統合（八幡屋・池島）シミュレーション>

	令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
6年生	40	2	42	2	38	2	46	2
5年生	42	2	38	2	46	2	47	2
4年生	38	2	46	2	47	2	49	2
3年生	46	2	47	2	49	2	37	2
2年生	47	2	49	2	37	2	27	1
1年生	49	2	37	2	27	1	32	1
合計	262	12	259	12	244	11	238	10

※本推計は、暫定値（令和5年5月現在未定稿）

34

再編後の学校の魅力化案（小学校）



統合後の学校では・・・
再編インセンティブの活用



教員やスクールカウンセラーの加配
（※必須）



たとえば、キャリア教育の推進



たとえば、ICT教育の推進・強化校



たとえば、英語・外国語の授業の充実

単独で残る学校では……



築港小学校

たとえば、外国人の居住が増えているエリアとして英語教育やICT教育等の特色化に取り組む。

まちの活性化とともに、
学校の魅力化で、地域の
子育て世帯の増加をめざす。

（※注）建物等のイラストは、あくまでイメージであり、実際の景観とは異なります。

35

学校再編とまちづくりの関係



そもそも港区西部エリアのこどもが減ったのはなぜ？



◎南海トラフのリスクによる開発の回避
⇒防災の強化・「災害に強いまち」のPR



◎市営住宅住民の高齢化
⇒建替えによる空き地へのマンション誘致



◎産業の停滞・変化による労働者の減少
⇒魅力ある仕事×住環境の整備

◎「教育環境の充実したまち」のイメージ不足
⇒学校再編による特色のある学校づくり
学力の底上げと取り組みの発信



学校再編を機に「教育につよいまち・港区」へ

36

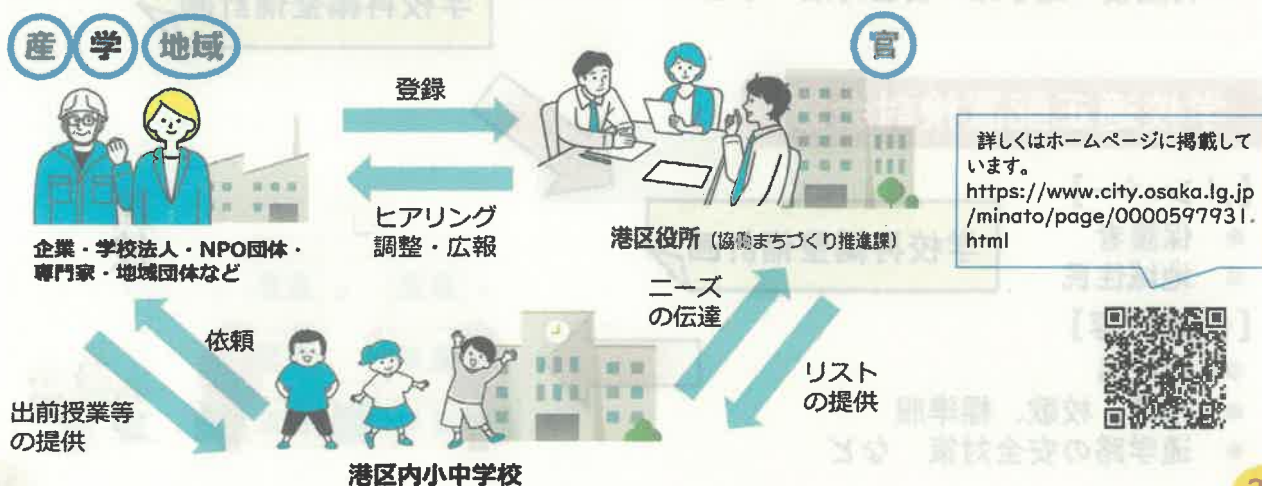
「OSAKAみなと未来教育ネットワーク」



港区では「港区まちづくりビジョン」（令和5年4月一部改訂）の5つの柱の一つとして、「『まちぐるみで子育て』と『多様な学び』を応援するまちづくり」を掲げています。

港区内の大阪市立小学校・中学校の育ちや学びを「産官学+地域」の連携したネットワークを開設することで、それぞれの企業・団体が提供できる出前授業や職業体験・教材等の提供や多忙な学校現場の支援を図ります。

特に「多様な働き方、多様な大人のモデル」に義務教育の間に出会うことは、こどもたちの将来の可能性を広げます。



37

5 再編に向けたステップ及びスケジュールほかについて



38

再編に向けたステップ



◎「大阪市立学校活性化条例」の手続きに沿った進め方

区担当教育次長（区長）

「学校再編整備計画（案）」を作成

- 再編後の学校の場所
- 再編の実施時期
- 再編に必要な施設整備計画
- 再編後の通学路・安全対策 など

教育委員会

「学校再編整備計画（案）」を承認

学校再編整備計画

学校適正配置検討会議

【メンバー】

- 保護者
- 地域住民

【会議内容】

- 学校名
- 校章、校歌、標準服
- 通学路の安全対策 など

学校再編整備計画

開校



39

中学校の再編スケジュール（イメージ）



R5年度

R6年度

R7年度

R8～9年度

区担当教育次長（区長）

【R5.9月】
学校再編
整備計画
（案）

教育委員会

教育委員会会議

教育委員会

【R5.10月】
学校再編
整備計画

教育委員会

中学校再編の
基準・ルール等の検討

学校適正配置検討会議

- 学校名
- 校章、校歌、標準服
- 通学路の安全対策 など

学校施設
事前調査等

改修等の設計・工事期間

開校



40

小学校の再編スケジュール（イメージ）



41

学校跡地の活用

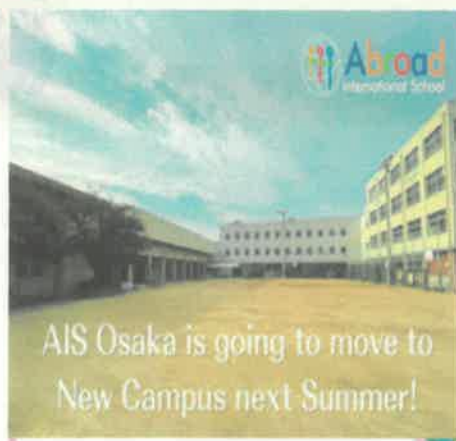


跡地は基本的には売却せずに残すことを前提に検討。
※校舎の老朽化に応じて残す範囲等は要検討



下記のような条件を付して、学校跡地活用の事業者を公募する

- 災害時の避難場所としての条件
- 地域活動の拠点としての条件（生涯学習、施設の利用、選挙など）



【事例】林寺小学校跡地（生野区）
令和3年度末に閉校

⇒令和3年度の間に地域と行政で「跡地活用計画」を策定。

⇒令和4年度中に事業者を公募・決定。
並行して貸し出しのための校舎改修を実施

⇒令和5年度夏に、事業者によるインターナショナルスクールが開校予定

42



<担 当> 港区役所 協働まちづくり推進課
(教育・人権啓発グループ)

<電 話> 06-6576-9975

<メール> minato-edu@city.osaka.lg.jp



<ホームページ>

<https://www.city.osaka.lg.jp/minato/page/0000602188.html>

学校再編(学校適正配置)に向けた説明会



別紙参考資料

- 学校配置の適正配置(統合)の検証結果(アンケート)
- 学校選択制の検証結果



【参考】学校適正配置（統合）検証結果（アンケート） 1/2

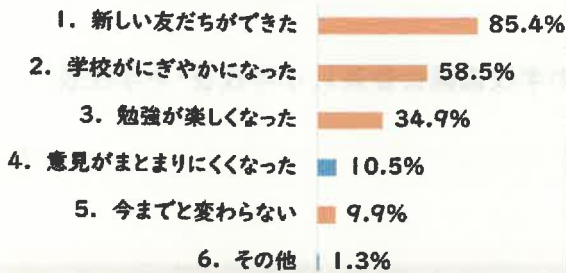


◆アンケート結果（児童）

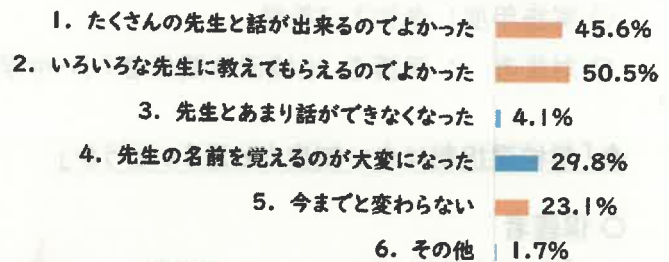
教育委員会による統合後半年後のアンケート結果より

① 質問：今の小学校についてどう思いますか。（複数回答可）

教室での様子について



先生の人数が増えたことについて



休み時間の様子について



【分析】

◎ 多くの児童が

- ・「新しい友だちができた」、
- ・「遊ぶ仲間が増えた」、
- ・「いろいろな先生に教えてもらえるのでよかった」と回答している。

1

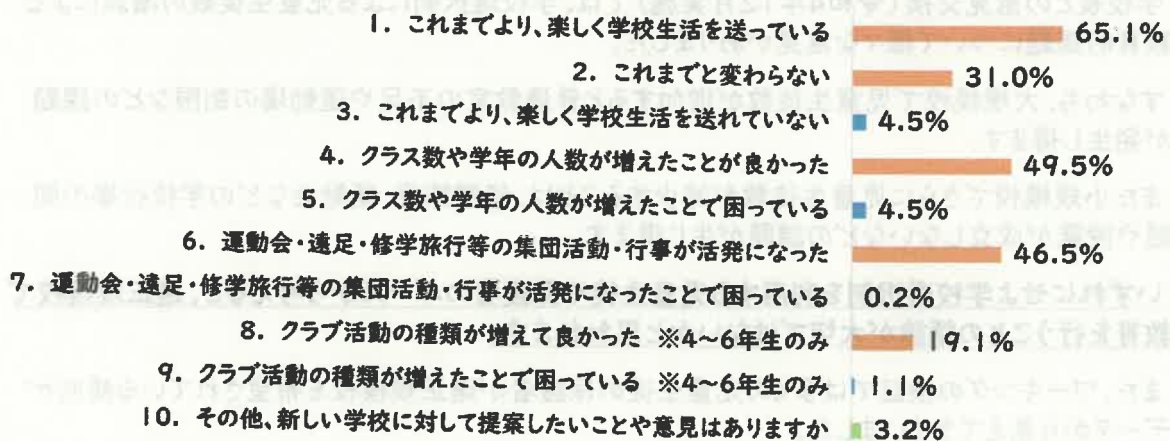
【参考】学校適正配置（統合）検証結果（アンケート） 2/2



◆アンケート結果（児童）

教育委員会による統合後半年後のアンケート結果より

② 質問：統合してよかったことは何ですか。（複数回答可）



【分析】

- ◎ 多くの児童が「これまでより楽しく学校生活を送っている」、「クラス数や学年の人数が増えたことが良かった」、「運動会など集団行動・行事が活発になった」と回答している。
- ◎ 統合前との比較や集団規模に対して、肯定的に受け止めていることが見受けられる。

2

【参 考】 学校選択制の検証結果 1/3



1 学校選択制にかかる検証報告書（令和5年3月大阪市教育局委員会まとめ）

◆学校選択制検証のためのアンケート概要

- 実施年度：令和2・3年度
- 対象者：保護者、地域団体関係者（小・中学校の学校協議会委員）、小学校長・中学校長

◆「学校選択制は良い制度だと思うかどうか」

○ 保護者

- ・「良い制度だと思う」……約7割
- ・「どちらでもない」……約2割
- ・「良い制度だと思わない」……約1割

○ 地域団体

- ・「良い制度だと思う」……約5割
- ・「どちらでもない」……約2割
- ・「良い制度だと思わない」……約3割

<検証のまとめ（抜粋）>

学校選択制については、多くの保護者から良い制度であると評価されており、今後とも制度実施が必要であると考えます。

- 現状のニーズを踏まえ、選択制により救われている人など一定数いること、児童生徒や保護者に学校を選択する権利があることを考慮する必要。

3

【参 考】 学校選択制の検証結果 2/3



2 有識者より、考え方の整理（抜粋）

【大阪教育大学 教授より、児童生徒数の増減に関する見解】

- 学校長との意見交換（令和4年12月実施）では、学校選択制による児童生徒数の増減による教育的課題について様々な意見がありました。
- すなわち、大規模校で児童生徒数が増加すると普通教室の不足や運動場の制限などの課題が発生し得ます。
- また小規模校でさらに児童生徒数が減少することは、修学旅行、運動会などの学校行事の問題や授業が成立しないなどの課題が生じ得ます。
- いずれにせよ学校選択制を利用する児童生徒や保護者のニーズから考えると、適正規模校で教育を行うことの議論が大切ではないかと思われます。
- また、ワーキングの検証では多くの児童生徒の保護者が適正規模校を希望されている傾向がデータから見えてきていました。
- 学校選択制においては、児童生徒や保護者に学校を選択する権利があり、選択する学校を制限することはできませんが、小規模校となっている原因や、それによる児童生徒への弊害などがあるのであればその課題を解消していくことが必要です。
- 学校選択制の議論と、学校統廃合の議論は異なるものであり、子どもたちの最善の利益を図ることを最優先に議論していくことが重要であると考えます。

4



3 有識者と学校長との意見交換＜令和4年12月実施＞ 抜粋

【学校長より、小規模校に関する意見】

● 良い点 ● 悪い点

- すべての児童の顔と名前が一致し、教師の目が行き届く。当該校を選択した保護者からも学習面や生活面でしっかり見てもらえるという期待がある。
- 学力的に課題がある児童生徒については一律にICTを活用するのではなく、個別の状況により板書をしてノートを取らせるなどきめ細かな教育を行っている。
- 小規模化がさらに進んで複式学級も検討せざるを得ない状況になった。
- 男女の人数バランスがとれないことがあり学校行事等への支援だけでなく、思春期の児童生徒が体の悩みを抱えた時等クラスメートに相談できないことがあった。
- 人数が少ないことにより体育の授業や音楽の発表などが成立しないことがあり支障が出ている。
- 部活動が単独で成り立たず、団体競技でチーム編成ができないため試合ができない。
- 児童生徒間のトラブルがあり分離以外の解決策が見つからない場合に、単学級ではどうすることもできないことがある。
- 修学旅行などの校外行事では借上げバスだと負担割合が高いだけでなく、団体割引も難しいことがあり相当苦慮している。
- 卒業アルバムは人数割りで価格が決まるため少人数になると一人当たりの価格が高額になる。行事の写真撮影についても教職員が行い業者に渡して加工してもらうなど現場負担している。
- 校内清掃も児童生徒だけでは手が回らず、管理作業員や教職員で行う清掃範囲が増えて現場負担が生じている。
- 教員の減少により、中学校での教科数(9教科11科目)に足りず、非常勤講師や各種加配教員に加え、他校と兼務することで、必須教科の授業が可能となっている。
- 教員の減少により、複数の部活動を担当しないといけないため相当な負担となっている。

